

氏 名	大 杉 泰 弘
学 位 の 種 類	博士(医学)
学 位 記 番 号	甲 第 1094 号
学位授与の日付	平成27年10月 6 日
学 位 論 文 題 名	在宅医療に対する要介護者のニーズと医師・介護サービス事業者の連携意識について
指 導 教 授	吉 川 哲 史
論 文 審 査 委 員	主査 教授 橋 本 修 二 副査 教授 今 泉 和 良 教授 湯 澤 由紀夫 教授 浅 井 幹 一

論文内容の要旨

【緒言】

豊田市は西三河北部医療圏の大部分を占め、同医療圏は2010年と2025年を比較した75歳以上人口の伸びは111.8%増加(全国平均は54.8%)であり、在宅医療の主な対象となる75歳以上人口が著増する点で日本を代表している。在宅医療の推進には、医療と介護の関係機関の連携を強化していく必要がある。本研究では、高齢者等の在宅医療・介護の現状について、在宅医療の受給者となる要介護認定者在宅医療・介護に関わる供給者及びコーディネーターである多職種を対象に在宅医療に関連する意識を同時期に横断的に調査・分析した。

【研究方法】

要介護認定者には、在宅医療のニーズをみるため豊田市の平成25年度の介護保険計画策定のためのアンケート調査を利用した(無作為抽出された3,569名中有効回答数2,252人)。在宅医療に関わる多職種には、連携意識などをみるため、平成25年7月～9月に全数アンケート調査を行った。有効回答数は地域包括支援センター職員が78人、訪問看護ステーション看護師管理者が9人、介護支援専門員が156人、調剤薬局薬剤師が111人、医師が111人、回収率は57.20%～91.22%であった。また、介護及び看護サービス従事者に職種間意識比較のため平成25年9月にアンケート調査を施行した。有効回収数は713人であった。

【結果】

要介護認定者は、70%は引き続き自宅に住むことを希望し、そのために、在宅介護サービスに加えて、緊急時に対応してもらえる仕組みがあること(35%)を求めていた。

介護支援専門員及び地域包括支援センター職員は、医師との連絡・相談について、介護支援相談員は「かなり抵抗がある・少し抵抗がある」が83%となっており、地域包括支援センター職員は「かなり抵抗がある・少し抵抗がある」が73%であった。一方、訪問看護師は、

医師との連携について「かなり抵抗がある」はなく、「少し抵抗がある」38%、「抵抗がない」38%であった。

また、医師との連携について、訪問看護師とその他の職種との意識の比較では、訪問看護師は46%がとれていると感じているが、その他の職種はわずか12%しかとれていると感じていなかった。

在宅医療・看取りを行っている医師は行っていない医師に比べて、「訪問看護師が大変助かっている」と回答したものが有意(P<0.001)に多かった。

【考察】

連携を阻害する要因として、介護支援専門員及び地域包括支援センター職員は医師との連携への抵抗感があった。一方、訪問看護師は医師との連携に抵抗感は少なく、医師にとって、訪問看護師は重要なパートナーであると認識していた。そのため訪問看護師は、在宅医療・介護全体を調整し、介護支援専門員やその他の職種とのコーディネーターになり、医師とその他の職種との隔たりを解消する可能性がある。

本研究では、主な関連職種を全てカバーし全数または無作為抽出し、高い回収率を得ることができたが、課題として、連携意識調査がアンケートのみによっていること、在宅医療にかかわるほぼ全ての職種を調査するために、複数の調査結果を組み合わせていることがあった。

【結論】

在宅医療について、要介護者のニーズを確認するとともに、医師・介護サービス事業者の連携意識の実態を把握した。訪問看護の利用が在宅医療・看取りを行うことに影響を与えていることが示唆された。コーディネーター能力の高い訪問看護師が多職種連携の重要なキーパーソンとなり、その育成が在宅医療の充実につながると考える。

論文審査結果の要旨

我が国の保健・医療・福祉分野では、現在、後期高齢者の急増への対応が模索され、在宅医療・介護の役割が強調されている。在宅医療・介護の推進において、病院、診療所、薬局、訪問看護ステーション、地域包括支援センターなどの医療・介護機関が係わり、そこに従事する多職種が有機的に連携することが大切と指摘されている。

本研究では、後期高齢者が急増する地域モデルとして豊田市を選び、その地域特性を確認した上で、在宅医療において、要介護者のニーズ及び医師と介護サービス事業者の多職種の連携意識が検討された。研究方法はアンケート調査であり、連携意識の測定方法に妥当性検証などの課題が残されているものの、その限界を考慮しつつ研究結果がまとめられた。研究結果から、要介護者の在宅医療の必要度、在宅医療における多職種の連携意識の実際とともに、訪問看護師の実質的な役割の重要性などが示唆された。近い将来、後期高齢者の急増が予測される地域において、在宅医療に係わる要介護者本人と主な関連職種の全てを対象としたことが、本研究の特徴として挙げられる。地域における今後の在宅医療の推進に向けて実証的な研究の積み重ねが大切であり、本研究によって有用な知見が提示されたものと考えられた。

以上より、本研究は学位論文に値すると評価した。